

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期連結累計期間	第39期 第3四半期累計期間	第38期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	5,152,054	5,389,539	6,807,604
経常利益	(千円)	290,519	274,238	485,598
四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	184,889	194,892	322,415
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	404,300	404,300	404,300
発行済株式総数	(株)	7,044,000	7,044,000	7,044,000
純資産額	(千円)	1,474,248	1,729,510	1,606,091
総資産額	(千円)	3,312,447	3,490,039	3,468,891
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.19	28.66	47.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	44.5	49.6	46.3

回次		第38期 第3四半期連結会計期間	第39期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.84	12.83

- (注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で連結子会社であった株式会社エルアドを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第39期第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については、第38期第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第39期第3四半期累計期間は四半期財務諸表について、第38期は財務諸表について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、広告SP事業において、平成28年4月1日付で連結子会社であった株式会社エルアドを吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）は、当社が全国展開を推し進めるフリーマガジン、ハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」(以下、フリーマガジン)事業の業容拡大のため、第1四半期に愛知県で1誌、第2四半期に長野県で1誌、当第3四半期に滋賀県において2誌を創刊いたしました。そのほか、事業譲受により、第1四半期に愛知県1誌、宮城県2誌、北海道1誌を直営化し、当社発行エリアを拡大いたしました。また、第1四半期に、県毎のフリーマガジン部門と広告S P部門を統合して支社体制とする組織変更を実施し、メディア事業と広告S P事業間の連携を深めることにより、発行エリア内の広告主への対応に加え、大口広告主によるエリアマーケティング戦略への要望に応える体制を整え、フリーマガジンの発行エリア拡大に伴う受注拡大に注力いたしました。

当社は、当社の経営原則のひとつ「地域社会への貢献」の下、フリーマガジンを通して地域経済の活性化を図りたいと考えております。そのため、発行エリア内の各世帯に確実に配布する体制の構築と、巻頭特集の充実等による誌面の魅力アップと厳格な掲載基準の整備と運用により全世代が安心して読める広告媒体として、広告主・読者からの信頼向上とともに、フリーマガジンの知名度向上に取り組んでまいりました。その取り組みが奏功し、行政からも信頼が得られる広告媒体となり、広報等の受注も増加してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,389,539千円、売上総利益は2,534,424千円となりました。また、フリーマガジンの全国展開を見据えた事業基盤の強化を図るため積極的な人材増強や、リニア中央新幹線の開業等によるアクセス向上が見込まれる名古屋市を核とした拠点整備及び、営業活動の効率化を目的としたシステム投資を実施し、利益面では、営業利益は273,783千円となり、経常利益は274,238千円、四半期純利益は194,892千円となりました。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、連結対象会社が存在しなくなったため(注)、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。このため、前年同四半期との比較は行っていません。

(注)平成28年4月1日付にて連結子会社(株式会社エルアド)を吸収合併いたしました。

## a. メディア事業

メディア事業では、第1四半期にフリーマガジン「ゆいまるくらぶ（愛知県豊明市27,200部）」、第2四半期に「Y u i k a（長野県飯田市32,000部）」、当第3四半期に「リクオラ（滋賀県栗東市24,500部）」を創刊し、滋賀県大津市の「オーグスクラブ（滋賀県大津市）」の名称を「びわこと南部版（滋賀県大津市南部67,585部）」に変更するとともに、新たに同市北部を発行エリアとする「びわこと北部版（滋賀県大津市北部44,500部）」を創刊し、同市内全域に発行エリアを拡大しました。また、事業譲受により、「なうてい！（宮城県名取市、岩沼市他57,000部）」、「とみいず！（宮城県仙台市泉区他83,500部）」、「S O R A（北海道滝川市周辺43,000部）」、「C o c c o n（愛知県刈谷市64,000部）」を当社発行とし、広告受注は増加いたしました。また、前事業年度に事業譲受で直営化した群馬・埼玉・福井につきましても順調に推移いたしました。さらに新たな取り組みとして、第2四半期より開始しました新商品の子育て情報誌（季刊）「まま・ここと」は、岐阜版（80,000部）、滋賀版（50,000部）に加え、当第3四半期に新たに三重版（60,000部）を創刊いたしました。その他の部門のうち通信販売部門では、家具や生活家電の販売が順調に推移し増加いたしました。これらの結果、メディア事業の売上高は3,682,151千円となりました。

なお、フリーマガジンの発行部数は、直営フリーマガジンは65誌、発行部数379万部となり、V Cによる発行を合わせますと112誌、総発行部数652万部に、「まま・ここと」は既存の群馬版（60,000部）を加え4誌、総発行部数25万部となりました。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」（furimo.jp）の会員数は129,927名、掲載店舗数は29,901件、スマートフォン向けA R（拡張現実）サービス「フリモA R(R)」におけるアプリダウンロード数は43,291件となっております。

## b. 広告S P事業

広告市場は、一般的にマスコミ四媒体からネット広告へと移行が進み、特に新聞・雑誌等の紙媒体広告が減少する中、当社広告S P事業においても新聞・テレビ等への広告受注は減少傾向にあるものの、前述のとおり第1四半期に実施した組織変更により当社フリーマガジンの主な発行県毎（名古屋支社・岐阜支社・三重支社・滋賀支社）に設置したセールス・プロモーション課において、広域エリアや限定エリアにおける広告戦略の媒体として、フリーマガジンを核とした提案営業に注力することにより受注拡大に努めました。

また、東京支社においては、全国各地でのエリア広告ニーズを獲得するためナショナルクライアントを中心としたフリーマガジンの提案営業や、宝探し・謎解き・脱出ゲーム・スタンプラリー等の体感型イベントの展開により受注拡大に努めました。これらの結果、広告S P事業の売上高は1,707,388千円となりました。

### ( ) V Cとは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行します。この契約により、当社はV C加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト（C-side）の使用料を得ております。V C契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数）に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

（注）発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成28年12月末現在

## (2) 財政状態の分析

当社の当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて21,148千円増加し、3,490,039千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が29,320千円減少したものの、差入保証金が32,498千円、土地23,997千円及び無形固定資産が26,136千円増加したこと等によるものです。

負債は、前事業年度末と比べて102,270千円減少し、1,760,529千円となりました。これは主に買掛金が51,842千円、未払費用が40,022千円、流動負債のその他が62,635千円及び長期借入金が60,216千円増加したものの、短期借入金が170,000千円、未払法人税等が88,268千円、賞与引当金が42,396千円及び固定負債のその他が21,845千円減少したこと等によるものです。

純資産は前事業年度末と比べて123,418千円増加し、1,729,510千円となりました。これは主に利益剰余金が126,892千円増加したことによるものです。

なお、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は49.6%です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、メディア事業において23名、全社（共通）において18名増加しており、広告SP事業においては3名減少しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,044,000	7,044,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		7,044,000		404,300		94,800

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,700	67,997	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,997	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、平成28年4月1日を効力発生日とした連結子会社(株式会社エルアド)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	978,158	997,598
受取手形及び売掛金	930,187	900,867
商品	6,428	12,472
仕掛品	9,246	4,503
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	30,769	11,089
その他	142,211	138,269
貸倒引当金	11,467	9,937
流動資産合計	2,086,263	2,055,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	238,916	238,456
土地	695,382	719,379
その他（純額）	92,060	74,678
有形固定資産合計	1,026,359	1,032,514
無形固定資産	83,110	109,247
投資その他の資産		
投資有価証券	64,280	68,389
差入保証金	171,945	204,444
その他	86,566	72,763
貸倒引当金	49,634	52,911
投資その他の資産合計	273,157	292,686
固定資産合計	1,382,627	1,434,448
資産合計	3,468,891	3,490,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	611,743	663,585
短期借入金	530,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	111,530
未払金	38,731	51,056
未払費用	68,201	108,224
未払法人税等	95,290	7,022
賞与引当金	59,996	17,600
その他	140,539	203,174
流動負債合計	1,662,835	1,522,194
固定負債		
長期借入金	120,181	180,397
その他	79,783	57,937
固定負債合計	199,964	238,334
負債合計	1,862,799	1,760,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,112,704	1,239,596
自己株式	15,802	15,802
株主資本合計	1,596,002	1,722,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,089	6,615
評価・換算差額等合計	10,089	6,615
純資産合計	1,606,091	1,729,510
負債純資産合計	3,468,891	3,490,039

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,389,539
売上原価	2,855,115
売上総利益	2,534,424
販売費及び一般管理費	2,260,640
営業利益	273,783
営業外収益	
受取利息	524
受取配当金	3,339
受取賃貸料	9,748
その他	5,029
営業外収益合計	18,642
営業外費用	
支払利息	2,494
車両事故損失	8,352
その他	7,341
営業外費用合計	18,188
経常利益	274,238
特別利益	
投資有価証券売却益	15,509
抱合せ株式消滅差益	4,844
特別利益合計	20,354
特別損失	
固定資産除却損	456
特別損失合計	456
税引前四半期純利益	294,136
法人税、住民税及び事業税	80,135
法人税等調整額	19,108
法人税等合計	99,243
四半期純利益	194,892

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	40,589千円
のれんの償却額	3,958千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	68,000	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,682,151	1,707,388	5,389,539		5,389,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,682,151	1,707,388	5,389,539		5,389,539
セグメント利益	519,663	266,761	786,424	512,640	273,783

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業セグメントにおいて株式会社コア・コミュニティーから事業譲受により、無形固定資産にて、のれん26,388千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円66銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	194,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	194,892
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。